

平成29年12月28日(木)
 愛知県産業労働部産業労働政策課
 広報・企画調整グループ
 担当 榎本、加藤
 内線 3318、3323
 (ダイヤルイン)052-954-6330

平成29年10月～12月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、緩やかな改善が続く

— 来期も引き続き改善する見通し —

◇調査結果の概要

今期は、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を上回った（全産業平均）。
 来期は、業況判断及び採算の各 D.I. で今期実績を上回り、売上 D.I. で今期実績を下回る見通し（全産業平均）。

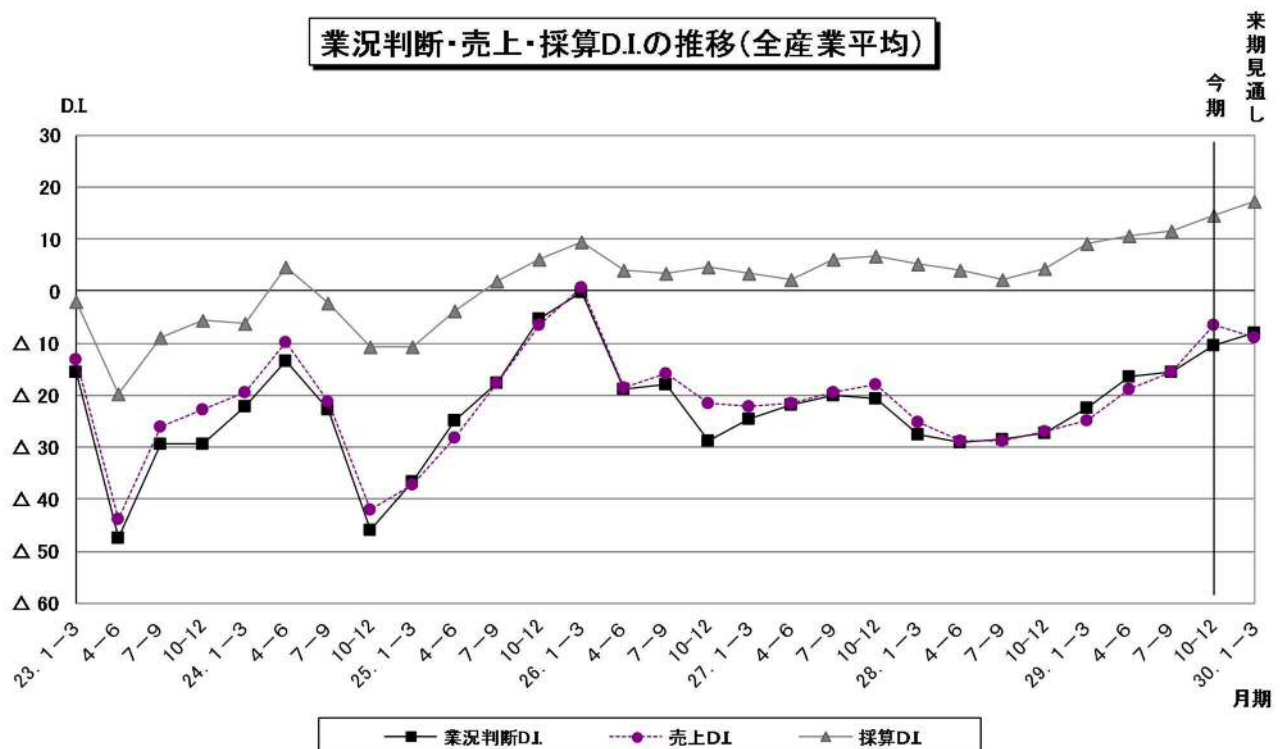
指標別の状況（全産業平均）

- 業況判断 D.I.は、前期実績△15.4 から△10.5(4.9 ポイント増)となり、来期は△8.0(2.5 ポイント増)となる見通し。
- 売上 D.I.は、前期実績△15.4 から△6.6(8.8 ポイント増)となり、来期は△8.9(2.3 ポイント減)となる見通し。
- 採算 D.I.は、前期実績 11.5 から 14.5(3.0 ポイント増)となり、来期は 17.3(2.8 ポイント増)となる見通し。

産業別の状況

- 製造業、卸・小売業及びサービス業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I.で前期実績を上回った。
- 建設業では、業況判断 D.I.で前期実績を上回り、売上及び採算の各 D.I.で前期実績を下回った。

業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



調査時期:平成 29 年 12 月 1 日から 12 月 10 日まで
 調査対象:中小企業 2,000 社 (回答社数 1,027 社 回答率 51.4%)

業況判断D. I. の推移

業種	28年10-12月期	29年1-3月期	29年4-6月期	29年7-9月期	29年10-12月期(今期)	30年1-3月期(来期)
全産業	△ 27.3 (△ 23.5)	△ 23.3 (△ 23.3)	△ 16.5 (△ 17.7)	△ 15.4 (△ 12.9)	↗ △ 10.5 (△ 12.3)	↗ △ 8.0
製造業	△ 25.1 (△ 20.2)	△ 19.3 (△ 19.2)	△ 12.1 (△ 14.0)	△ 8.5 (△ 7.9)	↗ △ 2.4 (△ 6.5)	↘ △ 3.6
卸・小売業	△ 39.3 (△ 37.8)	△ 40.8 (△ 40.2)	△ 32.6 (△ 29.8)	△ 35.1 (△ 30.3)	↗ △ 32.9 (△ 33.8)	↗ △ 17.4
建設業	△ 14.5 (△ 19.7)	△ 11.8 (△ 9.7)	△ 15.9 (△ 13.2)	△ 14.5 (△ 22.2)	↗ △ 10.8 (△ 11.6)	↘ △ 12.3
サービス業	△ 24.3 (△ 14.3)	△ 18.5 (△ 22.6)	△ 12.9 (△ 17.6)	△ 15.3 (△ 3.9)	↗ △ 14.3 (△ 1.0)	↗ △ 13.3

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	28年10-12月期	29年1-3月期	29年4-6月期	29年7-9月期	29年10-12月期(今期)	30年1-3月期(来期)
全産業	△ 27.0 (△ 23.7)	△ 26.0 (△ 22.9)	△ 18.7 (△ 18.2)	△ 15.4 (△ 16.3)	↗ △ 6.6 (△ 12.2)	↘ △ 8.9
製造業	△ 23.6 (△ 19.8)	△ 23.0 (△ 18.9)	△ 15.4 (△ 13.7)	△ 6.2 (△ 10.7)	↗ 2.6 (△ 6.2)	↘ △ 2.4
卸・小売業	△ 45.0 (△ 38.6)	△ 42.1 (△ 38.8)	△ 34.9 (△ 33.5)	△ 41.7 (△ 35.5)	↗ △ 29.0 (△ 34.2)	↗ △ 20.8
建設業	△ 17.7 (△ 18.2)	△ 5.9 (△ 22.6)	△ 12.7 (△ 19.1)	△ 10.1 (△ 27.0)	↘ △ 15.4 (△ 11.6)	↘ △ 21.5
サービス業	△ 18.3 (△ 17.6)	△ 23.1 (△ 16.5)	△ 10.8 (△ 13.0)	△ 18.4 (△ 6.9)	↗ △ 11.2 (△ 1.0)	↘ △ 16.3

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	28年10-12月期	29年1-3月期	29年4-6月期	29年7-9月期	29年10-12月期(今期)	30年1-3月期(来期)
全産業	4.3 (6.1)	8.4 (6.3)	10.6 (9.8)	11.5 (10.8)	↗ 14.5 (13.4)	↗ 17.3
製造業	5.1 (6.9)	8.7 (8.1)	12.4 (11.6)	17.3 (14.5)	↗ 20.3 (19.3)	↗ 22.7
卸・小売業	△ 5.0 (△ 1.5)	△ 3.1 (0.9)	0.5 (△ 2.2)	△ 9.5 (△ 0.9)	↗ △ 2.4 (△ 9.1)	↗ 2.9
建設業	29.0 (21.2)	36.8 (16.1)	20.6 (30.9)	20.3 (14.3)	↘ 9.2 (21.7)	↗ 16.9
サービス業	4.3 (9.2)	13.0 (0.9)	13.7 (10.2)	16.2 (7.8)	↗ 17.3 (21.4)	↘ 14.3

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	28年10-12月期	29年1-3月期	29年4-6月期	29年7-9月期	29年10-12月期(今期)	30年1-3月期(来期)
全産業	37.1% (31.1%)	34.3% (32.0%)	34.7% (33.9%)	35.0% (33.7%)	↗ 37.4% (33.4%)	↘ 35.9%
製造業	43.6% (38.7%)	40.2% (37.0%)	40.2% (41.6%)	42.4% (39.7%)	↗ 44.2% (40.2%)	↘ 42.8%
卸・小売業	23.9% (18.2%)	19.7% (22.0%)	21.1% (14.2%)	18.4% (20.0%)	↗ 23.3% (17.8%)	↘ 21.3%
建設業	32.8% (18.2%)	32.8% (24.2%)	29.5% (36.8%)	32.4% (22.6%)	↘ 28.6% (27.5%)	↘ 24.6%
サービス業	26.1% (20.2%)	28.3% (25.2%)	29.4% (25.0%)	27.6% (28.7%)	↗ 29.9% (29.3%)	↗ 30.6%

() 内は1期前における当期見通し

今期（平成29年10月～12月期）の実績

1 業況判断D. I.

(1) 製造業

製造業は△2.4と、前期実績△8.5を6.1ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、家具・装備品、印刷、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の9業種。

前期実績を下回った業種は、木材・木製品、紙・加工品、化学・ゴム、窯業・土石、の4業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△32.9と、前期実績△35.1を2.2ポイント上回った。

卸売業は前期実績を上回り、小売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△10.8と、前期実績△14.5を3.7ポイント上回った。

土木業は前期実績を上回り、建築業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△14.3と、前期実績△15.3を1.0ポイント上回った。

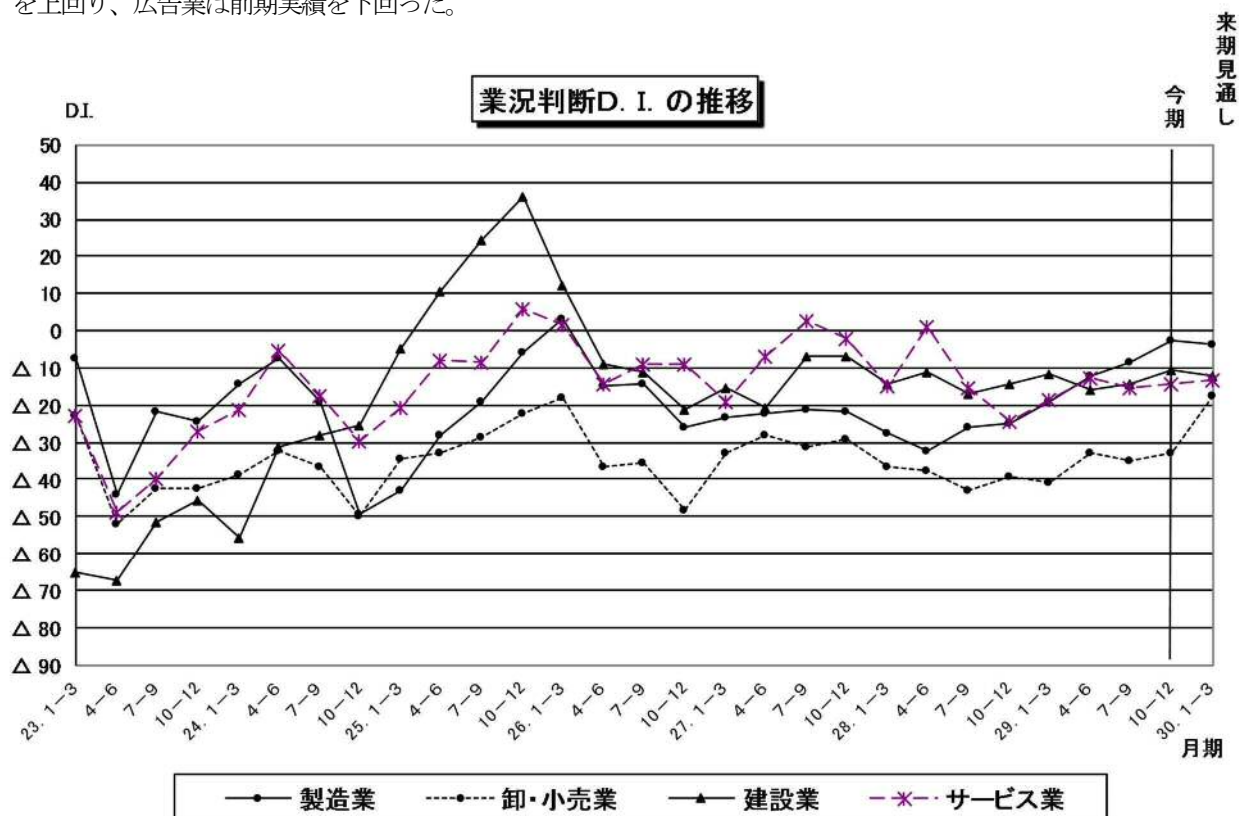
物品賃貸業、情報サービス業は前期実績を上回り、広告業は前期実績を下回った。

「業況判断D. I.」の動向

業種	28 10-12	29 1-3	29 4-6	29 7-9	29. 10-12(今期)	30. 1-3(来期)
全産業	△ 27.3	△ 23.3	△ 16.5	△ 15.4	↗ △ 10.5	↗ △ 8.0
製造業	△ 25.1	△ 19.3	△ 12.1	△ 8.5	↗ △ 2.4	↘ △ 3.6
食料品	△ 23.2	△ 35.5	△ 18.8	△ 14.1	↗ △ 1.8	↘ △ 3.6
繊維工業	△ 41.4	△ 30.9	△ 35.8	△ 36.2	↗ △ 28.1	→ △ 28.1
木材・木製品	△ 44.0	△ 16.7	△ 28.6	△ 41.4	↘ △ 54.2	→ △ 54.2
家具・装備品	△ 50.0	△ 30.0	△ 45.5	△ 38.5	↗ △ 36.4	↗ △ 9.1
紙・加工品	△ 10.7	△ 10.7	△ 6.7	3.7	↘ △ 25.8	↗ △ 3.2
印刷	△ 41.7	△ 11.5	△ 25.9	△ 30.8	↗ △ 13.6	↘ △ 22.7
化学・ゴム	△ 4.8	△ 27.8	△ 7.2	9.6	↘ 7.3	↘ △ 7.3
窯業・土石	△ 37.5	△ 23.4	△ 20.0	△ 11.5	↘ △ 20.4	↘ △ 21.3
鉄鋼・非鉄	△ 43.9	△ 27.3	△ 2.7	2.4	↗ 29.7	↘ 19.4
金属製品	△ 23.0	△ 16.7	△ 15.1	△ 2.5	↗ 8.0	↘ 1.8
一般・精密機器	△ 9.0	△ 4.0	2.9	△ 3.1	↗ 6.7	↘ △ 1.7
電気機器	△ 35.0	△ 43.3	△ 10.3	△ 13.8	↗ △ 7.4	↗ 7.4
輸送機器	△ 14.9	1.3	14.5	11.0	↗ 17.9	↗ 25.0
卸・小売業	△ 39.3	△ 40.8	△ 32.6	△ 35.1	↗ △ 32.9	↗ △ 17.4
卸売業	△ 28.4	△ 35.5	△ 28.1	△ 27.1	↗ △ 23.7	↗ △ 7.4
小売業	△ 56.5	△ 49.4	△ 40.5	△ 48.3	↘ △ 50.0	↗ △ 36.1
建設業	△ 14.5	△ 11.8	△ 15.9	△ 14.5	↗ △ 10.8	↘ △ 12.3
建築業	△ 7.1	0.0	△ 9.3	△ 8.5	↘ △ 13.3	↗ △ 6.7
土木業	△ 30.0	△ 42.1	△ 30.0	△ 27.3	↗ △ 5.0	↘ △ 25.0
サービス業	△ 24.3	△ 18.5	△ 12.9	△ 15.3	↗ △ 14.3	↗ △ 13.3
物品賃貸業	△ 36.6	△ 20.0	△ 15.8	△ 10.8	↗ △ 7.7	↘ △ 10.3
情報サービス業	△ 13.3	△ 20.5	0.0	△ 16.7	↗ △ 14.3	↗ 0.0
広告業	△ 24.1	△ 13.8	△ 30.4	△ 20.0	↘ △ 25.0	↘ △ 37.5

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



3 採算D. I.

(1) 製造業

製造業は20.3と、前期実績17.3を3.0ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、家具・装備品、印刷、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品の7業種。

前期実績を下回った業種は、木材・木製品、紙・加工品、化学・ゴム、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の6業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△2.4と、前期実績△9.5を7.1ポイント上回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は9.2と、前期実績20.3を11.1ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は17.3と、前期実績16.2を1.1ポイント上回った。

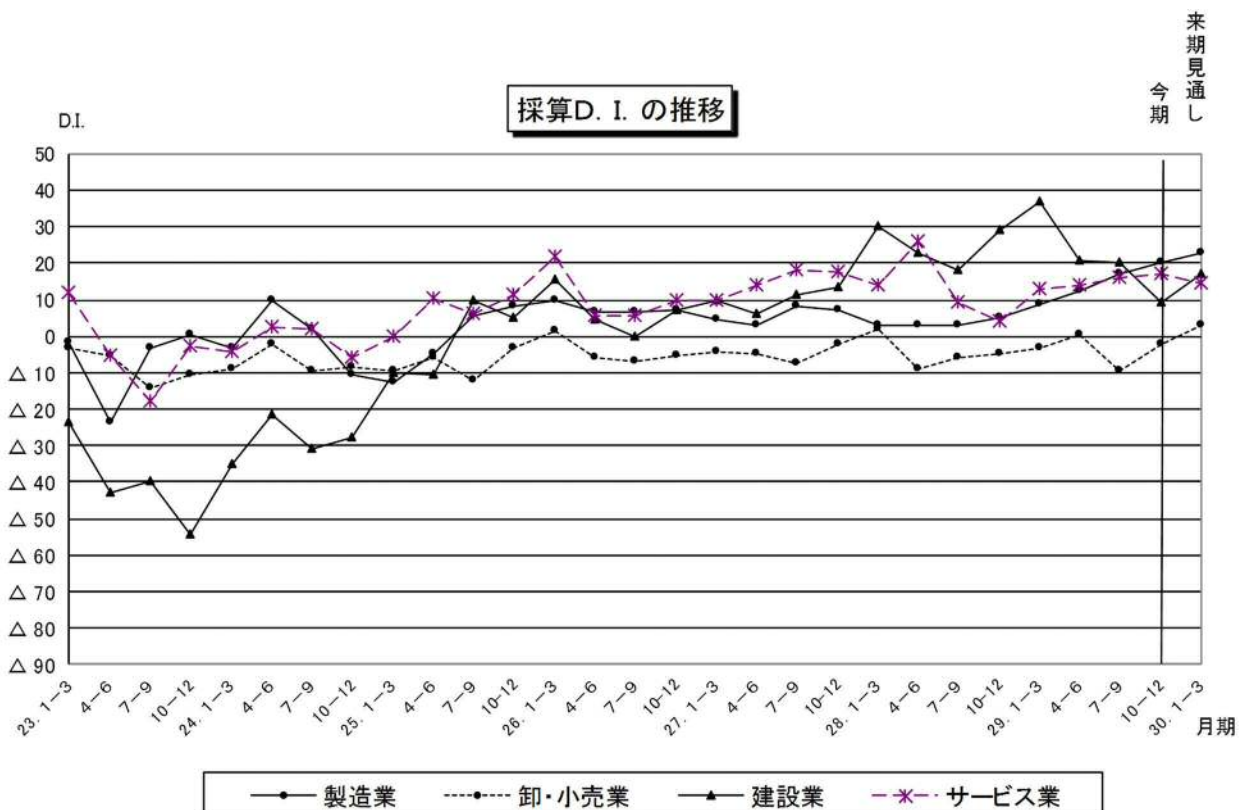
物品賃貸業、広告業は前期実績を上回り、情報サービス業は前期実績を下回った。

「採算D. I.」の動向

業種	28 10-12	29 1-3	29 4-6	29 7-9	29. 10-12(今期)	30. 1-3(来期)
全産業	4.3	8.4	10.6	11.5	↗ 14.5	↗ 17.3
製造業	5.1	8.7	12.4	17.3	↗ 20.3	↗ 22.7
食料品	1.4	0.0	2.9	12.5	↗ 21.4	↘ 17.9
繊維工業	△ 15.5	△ 17.6	△ 9.0	△ 8.6	↗ 0.0	↘ △ 3.5
木材・木製品	△ 28.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 31.0	↘ △ 41.7	↗ △ 25.0
家具・装備品	21.4	40.0	0.0	△ 7.7	↗ 9.1	↗ 54.5
紙・加工品	△ 7.1	28.6	3.3	3.7	↘ 3.2	→ 3.2
印刷	4.2	7.7	11.1	7.7	↗ 27.3	↘ 4.5
化学・ゴム	36.1	37.7	33.8	46.2	↘ 42.6	↘ 41.8
窯業・土石	△ 8.9	△ 12.8	6.0	7.7	↗ 14.6	↗ 14.9
鉄鋼・非鉄	△ 7.3	2.3	13.9	7.3	↗ 34.2	↗ 51.4
金属製品	6.6	11.0	13.5	27.5	↗ 34.5	↘ 33.9
一般・精密機器	26.9	21.8	31.3	29.7	↘ 21.7	↘ 16.7
電気機器	10.0	3.3	10.3	27.6	↘ 25.9	↗ 46.2
輸送機器	4.6	18.2	12.5	34.2	↘ 17.5	↗ 26.3
卸・小売業	△ 5.0	△ 3.1	0.5	△ 9.5	↗ △ 2.4	↗ 2.9
卸売業	7.5	△ 13.2	△ 7.1	5.6	↗ 9.6	↘ 7.4
小売業	△ 24.7	10.1	11.2	△ 34.5	↗ △ 25.4	↗ △ 5.6
建設業	29.0	36.8	20.6	20.3	↘ 9.2	↗ 16.9
建築業	38.1	10.5	20.0	17.0	↘ 8.9	↗ 17.8
土木業	10.0	46.9	20.9	27.3	↘ 10.0	↗ 15.0
サービス業	4.3	13.0	13.7	16.2	↗ 17.3	↘ 14.3
物品賃貸業	24.4	10.3	△ 17.4	23.7	↗ 35.9	↘ 30.8
情報サービス業	△ 8.9	0.0	17.5	11.1	↘ △ 2.9	↗ 5.7
広告業	△ 3.4	27.5	28.2	12.0	↗ 16.7	↘ 0.0

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



4 設備投資実施率

(1) 製造業

製造業は 44.2%と、前期実績 42.4%を 1.8 ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、家具・装備品、印刷、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器の 7 業種。

前期実績を下回った業種は、繊維工業、木材・木製品、紙・加工品、窯業・土石、電気機器、輸送機器の 6 業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は 23.3%と、前期実績 18.4%を 4.9 ポイント上回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は 28.6%と、前期実績 32.4%を 3.8 ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は 29.9%と、前期実績 27.6%を 2.3 ポイント上回った。

情報サービス業は前期実績を上回り、物品賃貸業、広告業は前期実績を下回った。

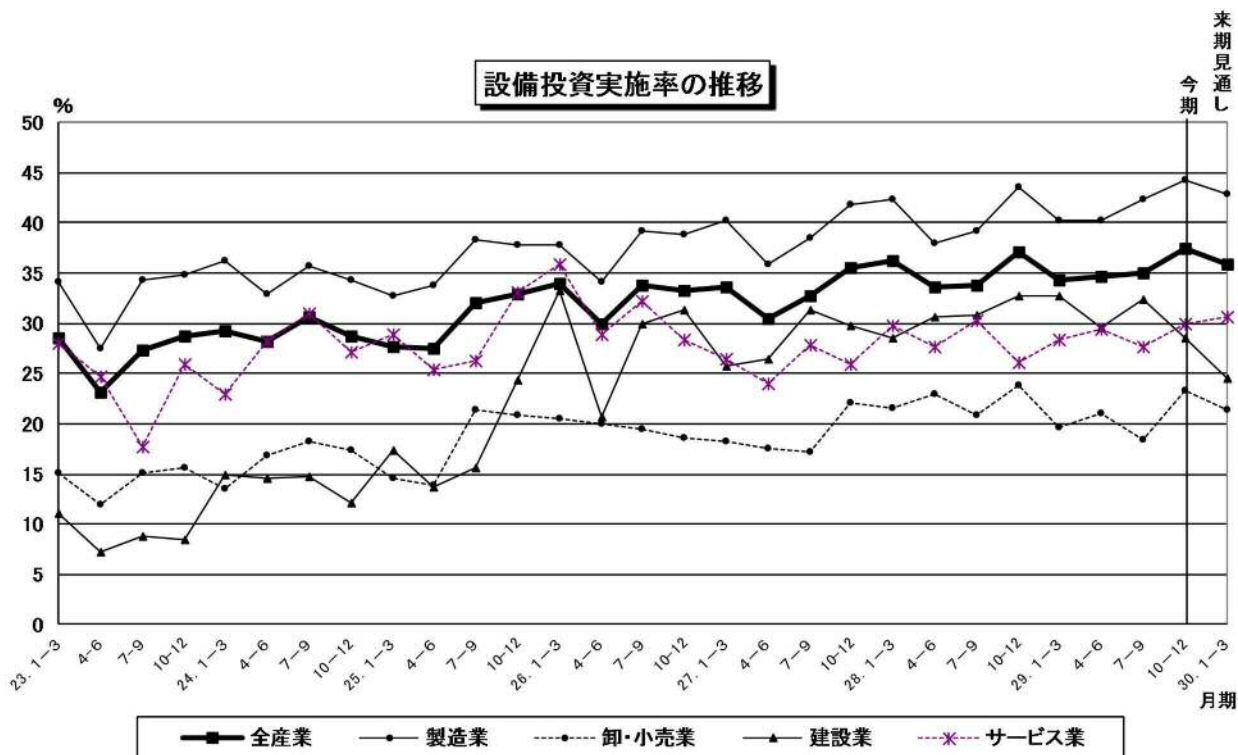
「設備投資実施率」の動向

単位：%

業種	28 10-12	29 1-3	29 4-6	29 7-9	29. 10-12(今期)	30. 1-3(来期)
全産業	37.1	34.3	34.7	35.0	↗ 37.4	↘ 35.9
製造業	43.6	40.2	40.2	42.4	↗ 44.2	↘ 42.8
食料品	46.4	50.0	49.3	54.0	↗ 61.8	↘ 53.6
繊維工業	20.7	21.2	25.4	26.3	↘ 19.0	↘ 15.8
木材・木製品	12.0	20.0	20.0	31.0	↗ 25.0	↘ 12.5
家具・装備品	42.9	50.0	40.0	53.8	↗ 72.7	↗ 81.8
紙・加工品	46.2	39.3	33.3	38.5	↘ 36.7	↘ 32.3
印刷	45.8	50.0	40.7	30.8	↗ 31.8	↗ 36.4
化学・ゴム	50.0	46.2	49.3	48.1	↗ 51.9	↘ 47.3
窯業・土石	30.4	34.0	26.5	38.5	↘ 33.3	↗ 38.3
鉄鋼・非鉄	48.8	34.9	43.2	42.5	↗ 54.1	↘ 48.6
金属製品	52.9	44.4	38.1	40.8	↗ 50.0	↘ 44.1
一般・精密機器	37.3	45.9	53.1	38.1	↗ 41.7	↘ 39.0
電気機器	37.5	40.0	34.5	27.6	↘ 25.9	↗ 33.3
輸送機器	60.9	36.4	41.7	63.9	↘ 55.0	↗ 65.0
卸・小売業	23.9	19.7	21.1	18.4	↗ 23.3	↘ 21.3
卸売業	24.1	21.6	25.8	16.8	↗ 21.6	↘ 19.3
小売業	23.5	17.3	14.4	21.2	↗ 26.4	↘ 25.0
建設業	32.8	32.8	29.5	32.4	↘ 28.6	↘ 24.6
建築業	26.2	55.6	47.4	23.9	↘ 22.7	↘ 17.8
土木業	47.4	24.5	21.4	50.0	↘ 42.1	↘ 40.0
サービス業	26.1	28.3	29.4	27.6	↗ 29.9	↗ 30.6
物品賃貸業	29.3	17.2	17.4	36.8	↘ 35.9	↘ 30.8
情報サービス業	28.9	34.2	35.0	27.8	↗ 42.9	↘ 37.1
広告業	17.2	30.8	30.8	12.5	↘ 0.0	↗ 20.8

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



5 資金繰りD. I.

全産業で△7.1と、前期実績△9.0を1.9ポイント上回った。

産業別にみると製造業では1.4ポイント、卸・小売業では3.8ポイント、サービス業では6.1ポイント前期実績を上回り、建設業では8.2ポイント前期実績を下回った。

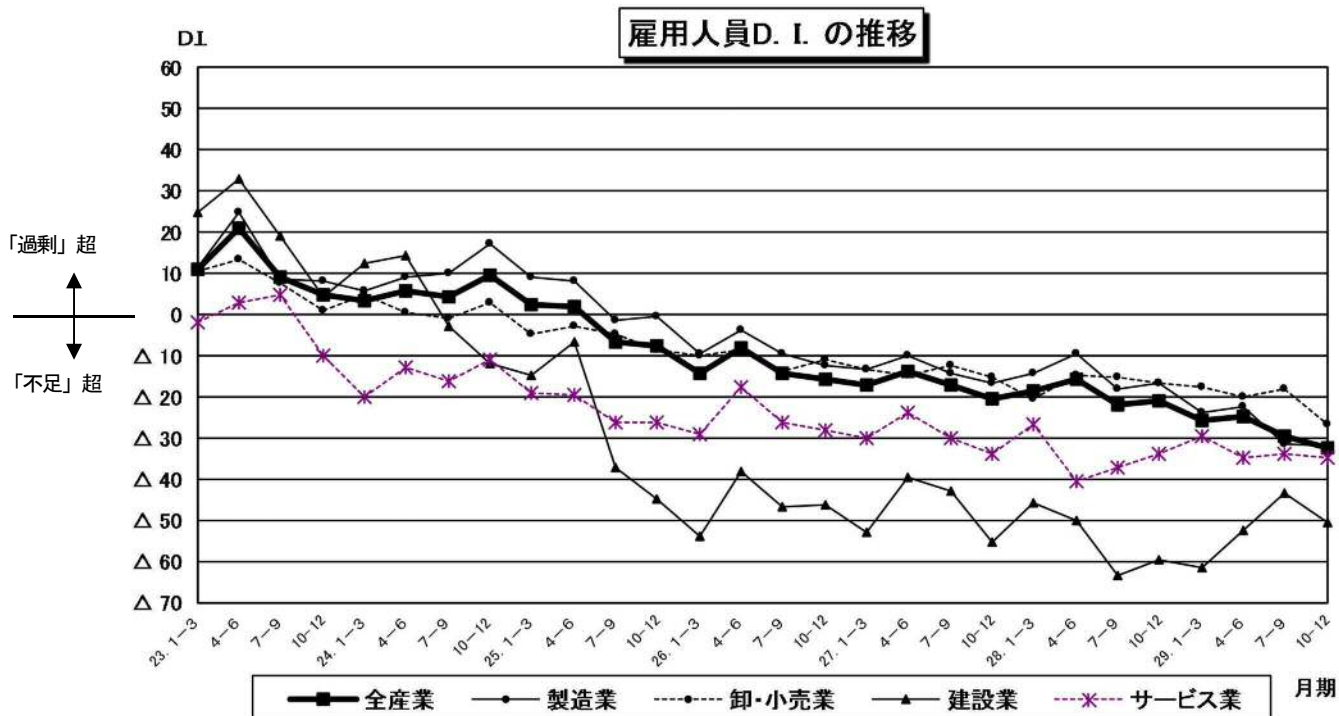
資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	28年10-12月期	29年1-3月期	29年4-6月期	29年7-9月期	29年10-12月期 (今期)	30年1-3月期 (来期)
	全産業	△ 11.0	△ 9.3	△ 8.1	△ 9.0	△ 7.1	△ 7.0
製造業	△ 9.7	△ 8.9	△ 7.9	△ 5.1	△ 3.7	△ 3.2	
卸・小売業	△ 17.8	△ 14.9	△ 12.4	△ 21.2	△ 17.4	△ 14.6	
建設業	△ 6.5	1.5	△ 3.2	△ 7.2	△ 15.4	△ 15.4	
サービス業	△ 7.8	△ 6.5	△ 3.9	△ 7.1	△ 1.0	△ 9.2	

6 雇用人員D. I.

全産業で△32.6と、前期実績△29.6から3.0ポイント「不足」超幅が拡大した。

産業別にみると、製造業では0.7ポイント、卸・小売業では8.9ポイント、建設業では7.3ポイント、サービス業では1.4ポイント「不足」超幅が拡大した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	28年10-12月期	29年1-3月期	29年4-6月期	29年7-9月期	29年10-12月期 (今期)
	全産業	△ 21.0	△ 25.7	△ 24.8	△ 29.6	△ 32.6
製造業	△ 16.6	△ 24.1	△ 22.3	△ 31.5	△ 32.2	
卸・小売業	△ 16.9	△ 17.6	△ 20.0	△ 18.1	△ 27.0	
建設業	△ 59.7	△ 61.8	△ 52.4	△ 43.5	△ 50.8	
サービス業	△ 33.9	△ 29.6	△ 35.0	△ 33.7	△ 35.1	



7 金融機関の貸出態度 D. I.

全産業で14.0と、前期実績10.3から3.7ポイント「緩い」超幅が拡大した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	28年10-12月期	29年1-3月期	29年4-6月期	29年7-9月期	29年10-12月期 (今期)
	全産業	11.2	11.9	12.6	10.3	14.0
	製造業	13.2	13.9	12.9	14.2	16.8
	卸・小売業	10.1	8.0	13.4	△ 0.5	9.0
	建設業	3.3	12.1	16.4	8.8	15.6
	サービス業	5.8	7.1	5.4	10.0	4.5

8 価格の動向

(1) 販売価格 D. I.

製造業は△7.4と、前期実績△11.9から4.5ポイント、卸・小売業は△8.2と、前期実績△15.2から7.0ポイント、サービス業は△15.5と、前期実績△20.4から4.9ポイント「低下」超幅が縮小した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	28年10-12月期	29年1-3月期	29年4-6月期	29年7-9月期	29年10-12月期 (今期)
	製造業	△ 20.4	△ 18.1	△ 15.1	△ 11.9	△ 7.4
	卸・小売業	△ 13.3	△ 4.8	△ 8.3	△ 15.2	△ 8.2
	サービス業	△ 17.5	△ 19.8	△ 13.9	△ 20.4	△ 15.5

(2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格 D. I. は50.4と、前期実績43.6から6.8ポイント、卸・小売業の仕入価格 D. I. は43.7と、前期実績34.6から9.1ポイント、建設業の主要資材価格 D. I. は32.3と、前期実績29.4から2.9ポイント「上昇」超幅が拡大した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	28年10-12月期	29年1-3月期	29年4-6月期	29年7-9月期	29年10-12月期 (今期)
	主要原材料 価格 D. I.	製造業	20.4	33.2	42.8	43.6
仕入価格 D. I.	卸・小売業	31.7	32.0	34.0	34.6	43.7
主要資材 価格 D. I.	建設業	33.9	32.4	32.3	29.4	32.3

9 設備稼働状況 D. I.

製造業の設備稼働状況 D. I. は3.9と、前期実績△3.4から7.3ポイント上回り、平成26年1月～3月期調査以来のプラス水準となった。

設備稼働 状況 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	28年10-12月期	29年1-3月期	29年4-6月期	29年7-9月期	29年10-12月期 (今期)
	製造業	△ 14.6	△ 9.3	△ 6.8	△ 3.4	3.9

10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I. は△3.1 と、前期実績△5.1 から2.0ポイント「減少」超幅が縮小した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	28年10-12月期	29年1-3月期	29年4-6月期	29年7-9月期	29年10-12月期 (今期)
	サービス業	△ 17.5	△ 10.3	△ 3.0	△ 5.1	△ 3.1

11 在庫水準D. I.

製造業の在庫水準D. I. は6.1 と、前期実績5.7 から0.4ポイント、卸・小売業の在庫水準D. I. は20.0 と、前期実績7.7 から12.3ポイント「過剰」超幅が拡大した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	28年10-12月期	29年1-3月期	29年4-6月期	29年7-9月期	29年10-12月期 (今期)
	製造業	9.3	6.0	7.9	5.7	6.1
卸・小売業	17.1	10.1	13.0	7.7	20.0	

12 経営上の問題点

製造業では平成20年10月～12月期の調査開始以来、初めて、建設業では平成29年4月～6月期調査以来、2期振りに、「人手不足」が1位となった。卸・小売業及びサービス業では、平成27年10～12月期調査から9期連続で、「売上の不振」が1位となった。

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	29年4-6月期(前々期)		29年7-9月期(前期)		29年10-12月期(今期)	
製造業	1位	売上の不振	48.7%	売上の不振	43.4%	人手不足	38.0%
	2位	原材料高	30.9%	人手不足	34.3%	売上の不振	36.6%
	3位	製品安・値下げ要請	26.3%	人件費の増加	28.6%	原材料高	33.9%
卸・小売業	1位	売上の不振	54.7%	売上の不振	61.6%	売上の不振	53.5%
	2位	人件費の増加	26.9%	仕入価格の上昇	27.7%	人件費の増加	30.5%
	3位	仕入価格の上昇	26.4%	人件費の増加	25.9%	仕入価格の上昇	28.0%
建設業	1位	人手不足	51.6%	受注の不振	45.6%	人手不足	57.8%
	2位	受注の不振	50.0%	人手不足	44.1%	受注の不振	48.4%
	3位	人件費の増加	27.4%	人件費の増加	23.5%	人件費の増加	29.7%
サービス業	1位	売上の不振	40.8%	売上の不振	46.2%	売上の不振	42.9%
	2位	人手不足	33.7%	人手不足	35.5%	人手不足	39.6%
	3位	人件費の増加	30.6%	人件費の増加	23.7%	外注コスト増	23.1%

※ 本調査は9つの項目（建設業は8つの項目）から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、平成29年1月～3月期調査以来、3期振りに、全ての産業で「人材確保支援」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	29年4-6月期(前々期)		29年7-9月期(前期)		29年10-12月期(今期)	
		支援策	割合	支援策	割合	支援策	割合
全産業	1位	人材確保支援	48.2%	人材確保支援	49.2%	人材確保支援	51.6%
	2位	雇用維持支援	37.6%	人材育成支援	36.0%	雇用維持支援	36.4%
	3位	人材育成支援	33.7%	雇用維持支援	35.9%	人材育成支援	35.8%
製造業	1位	人材確保支援	48.0%	人材確保支援	49.7%	人材確保支援	52.7%
	2位	雇用維持支援	35.2%	人材育成支援	37.2%	雇用維持支援	35.4%
	3位	人材育成支援	34.0%	雇用維持支援	34.8%	人材育成支援	34.7%
卸・小売業	1位	雇用維持支援	44.2%	金融支援	43.0%	人材確保支援	40.9%
	2位	人材確保支援	40.3%	人材確保支援	42.0%	金融支援	36.0%
	3位	金融支援	37.6%	雇用維持支援	37.8%	雇用維持支援	33.3%
建設業	1位	人材確保支援	71.4%	人材確保支援	64.7%	人材確保支援	76.2%
	2位	人材育成支援	55.4%	雇用維持支援	47.1%	雇用維持支援	54.0%
	3位	雇用維持支援	41.1%	人材育成支援	39.7%	人材育成支援	41.3%
サービス業	1位	人材確保支援	51.1%	人材確保支援	50.0%	人材確保支援	49.4%
	2位	雇用維持支援	39.4%	人材育成支援	40.9%	人材育成支援	44.9%
		人材育成支援					
3位			金融支援	36.4%	雇用維持支援	37.1%	

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

【トピックス調査】

<長時間労働の是正に向けた取組>

「長時間労働の是正に向けた取組」に関して調査したところ、全ての産業で「職場の風土づくり、意識改革」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・就業規則の作成
- ・勤務間インターバル制度の導入
- ・労使協定（36協定含む）の締結
- ・人材の確保・活用
- ・所定外労働の実態把握
- ・生産性（設備投資、ICT利活用など）・スキルの向上
- ・職場の風土づくり、意識改革
- ・業務分担の見直し
- ・ノー残業デーの実施
- ・顧客との取引条件見直し
- ・有休取得の促進
- ・その他

業種	順位	長時間労働の是正に向けた取組	
全産業	1位	職場の風土づくり、意識改革	41.5%
	2位	所定外労働の実態把握	30.7%
	3位	生産性（設備投資、ICT利活用など）・スキルの向上	28.3%
製造業	1位	職場の風土づくり、意識改革	38.2%
	2位	生産性（設備投資、ICT利活用など）・スキルの向上	32.8%
	3位	所定外労働の実態把握	32.3%
卸・小売業	1位	職場の風土づくり、意識改革	45.6%
	2位	業務分担の見直し	25.3%
	3位	所定外労働の実態把握	24.1%
建設業	1位	職場の風土づくり、意識改革	62.3%
	2位	ノー残業デーの実施	34.0%
	3位	有休取得の促進	28.3%
サービス業	1位	職場の風土づくり、意識改革	41.6%
	2位	所定外労働の実態把握	37.7%
	3位	有休取得の促進	32.5%

※ 本調査は12の項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

<クラウドファンディング※の認知度・利用意向>

※インターネットを活用して、多数の投資家から少額ずつ事業資金を集める仕組み

「クラウドファンディングの認知度・利用意向」について尋ねたところ、「知らない」と回答した企業は39.8%で、前年調査（平成28年10月～12月期）から11.4ポイント減少した。（全産業平均）

業種	クラウドファンディングについて					
	今回調査			前年(28年)調査		
	利用したいと思う	利用したいと思わない	知らない	利用したいと思う	利用したいと思わない	知らない
全産業	4.8%	55.4%	39.8%	2.6%	46.2%	51.2%
製造業	5.0%	53.7%	41.3%	1.8%	46.7%	51.5%
卸・小売業	4.8%	55.3%	39.9%	3.0%	46.0%	51.0%
建設業	1.6%	54.1%	44.3%	1.7%	28.8%	69.5%
サービス業	5.8%	67.4%	26.8%	7.4%	52.8%	39.8%

クラウドファンディングを「利用したいと思わない」と回答した企業に、その理由を尋ねたところ、「金融機関等から十分な借入ができていない」が42.6%と最も多く、次いで「新商品開発等の予定がない」が22.3%となった。（全産業平均）

業種	利用したいと思わない理由※回答数を100%とした場合				
	金融機関等から十分な借入ができていない	新商品開発等の予定がない	どんな人が出資するのかわからない	仕組み自体がよくわからない	その他
全産業	42.6%(38.2%)	22.3%(18.2%)	17.9%(21.8%)	13.1%(18.3%)	4.1%(3.5%)
製造業	45.7%(39.4%)	20.2%(18.0%)	19.6%(22.5%)	12.1%(17.7%)	2.4%(2.4%)
卸・小売業	37.2%(37.5%)	21.5%(18.8%)	15.7%(15.6%)	19.0%(22.9%)	6.6%(5.2%)
建設業	40.9%(47.8%)	27.3%(8.7%)	15.9%(21.7%)	13.6%(17.4%)	2.3%(4.4%)
サービス業	36.1%(29.6%)	31.9%(21.1%)	13.9%(26.8%)	8.3%(15.5%)	9.8%(7.0%)

※ カッコ内は前年調査（平成28年10月～12月期）結果

〔調査の概要〕

- 1 調査時期 平成 29 年 12 月 1 日から 12 月 10 日まで
 2 調査対象期間 実績 ----- 平成 29 年 10～12 月期
 見通し ----- 平成 30 年 1～ 3 月期

3 調査内容

- 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 ○採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
 売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
 採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
 資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
 雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
 金融機関の貸出態度 D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
 販売価格 D. I. -----
 主要原材料価格 D. I. -----
 仕入価格 D. I. -----
 主要資材価格 D. I. -----
 設備の稼動状況 D. I. -----
 顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
 在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下
 卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下
 小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下
 サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,027社	647社	215社	65社	100社
回答率	51.4%	52.6%	45.7%	65.0%	50.0%
(前回)	53.3%	53.2%	51.3%	69.0%	51.0%

本資料は、産業労働政策課の Web ページ(<http://www.pref.aichi.jp/sanro/keikyo/top.htm>)で御覧いただけます。